

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	出納事務管理事業				会計	款	項目	大	小
					01	02	01	06	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	会計課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	松尾 研彦			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・正当債権者 ・会計事務職員 (臨時職員を含む)	意図	公金の適正な収納、支出とその管理保管を行い、公金の健全な運営を図る。
事業内容	・支出負担行為の確認及び支出命令の審査並びに市税、税外収入その他収入の審査及び収納事務を行い公金の適正な収納、支出及び管理保管するものである。			
事業開始から現在までの状況変化	・平成19年10月に現在の財務会計システムが稼働し、20年8月には支払データ伝送サービスが開始された。 ・平成14年4月のペイオフ解禁に伴い公金管理の安全性等を確保するため、庁内にペイオフ対策検討協議会を設置し、平成19年4月に現在の公金管理協議会へ移行し、次年度に向けた公金の管理及び運用方針を検討している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 伝票処理に対する訂正割合	1.46	1.22	2.02	%	↓↓↓	指摘件数/支出伝票総数
	② 基金元金(当初)に対する利子の割合	.13	.08	.06	%	↓↓↓	年間運用益/年度当初における基金元金
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	会計課における伝票審査の段階で、訂正依頼を行っており、全体的な訂正割合の引き下げを行っている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・伝票審査における指摘件数を減少させるため、伝票事務担当職員の基本的な知識、能力の向上を図るべく、引き続き定期的、実務的な研修の実施や相談体制の充実を図る必要がある。 ・基金の原資が減少傾向の中、基金本来の目的に支障を来さないよう積立額、期間等を考慮するとともに、安全かつ有利な定期預金等を中心に効率的な運用を図っている。また、市中金利が低迷する中、金融市場の動向など、有利な運用を確保するために、確実な金融情報の収集、金利の把握に努めることが不可欠となる。			
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		34,314,814	34,010,319	28,589,262			
事業費(b)(円)		4,589,214	5,010,519	5,112,117			
うち一般財源		4,589,214	5,010,519	5,112,117			
職員給与費(c)(円)		29,725,600	28,999,800	23,477,145			
人役・職員(人)		3.80	3.80	2.80			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		1.70	1.70	2.70			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	①財務関係及び伝票事務説明会の実施 平成26年8月は適正な公金管理事務の説明も同時実施②公金管理協議会の充実③公金等の適正管理に関する研修会	③取り組みの課題	伝票件数が増加傾向の中で伝票処理に携わる職員（臨時職員を含む）が異動等により替わるため、訂正件数は必ずしも減少していない。
②今年度(H26)に実施した取り組み	①平成26年8月及び平成27年2月に実施②平成26年7月及び平成27年2月に実施③平成26年11月に2日間開催	④今後の改善計画	伝票事務担当者に対し、適正かつ迅速な会計事務の向上を図るため、研修や相談業務の充実を図る。公金の適正な保管管理を更に徹底する。最新の金利動向、金融情報の取得に努める。